

金正恩の「自力更生」路線 — 対北朝鮮制裁と「正面突破戦」の展開 —

上澤 宏之

Kim Jong-un's Self-Reliance Policy under International Sanctions: The Evolution of the "Frontal Breakthrough" Strategy

Hiroyuki KAMISAWA

はじめに

北朝鮮の最高指導者である金正恩（キム・ジョンウン）は、2011年12月の体制発足以降、経済建設と核武力建設の「並進路線」を掲げ、軍備拡張を急速に推進してきた。特に2016年から2017年にかけては、3度の核実験と50回に及ぶ弾道ミサイル発射を通じて、核戦力の増強を加速させた。これに対し、国際連合安全保障理事会（以下、国連安保理）は、禁輸措置を中心とした5件の制裁決議を採択し、北朝鮮による軍事的挑発の抑制を試みた。特筆すべきは、従来対象外であった民生品にまで制裁の範囲が拡大された点である。

歴史的にみれば、社会主義体制下の国家は自給自足型の閉鎖経済を志向し、貿易依存度は低い水準にとどまる傾向があった。北朝鮮も建国以来、「自力更生」路線を掲げてきたが、資源に乏しい国情を踏まえれば、エネルギーの輸入は不可欠であり、外貨獲得のためには石炭等の一次産品の輸出に依存せざるを得なかった。そのため、このような制裁は北朝鮮経済に深刻な影響を及ぼすと考えられ、実際に北朝鮮は第一次トランプ政権との交渉で、制裁解除を重要課題として取り組んできた。しかし、米朝対話の停滞により制裁解除の展望が後退するなか、金正恩は「自力更生」路線の強化によって危機の克服を図る姿勢を鮮明にした。

本稿は、金正恩が打ち出した「自力更生」路線の構造的性質を明らかにすることを目的とし、制裁下において体制維持を可能にする論理と行動の実態について検討する。構成は三部から成り、第1部では「自力更生」路線の史的展開、第2部ではその制度化と法的構造、第3部では理論的変容について実証的に考察する。

まず、金正恩の言説や『労働新聞』『朝鮮中央通信』等の論調変遷を手がかりに、その思想的・政策的展開を追うこととする。

第1節 金正恩体制における「自力更生」路線の史的展開

1. 金正恩体制の発足と「並進路線」

金正恩は2013年3月の朝鮮労働党中央委員会3月全員会議で、体制発足後初となる国政運営方針を表明した。金正恩は「醸成された情勢とわが革命発展の合法的な要求」に基づき、経済建設と核武力建設を同時に推進する「並進路線」を提唱した¹。同路線は、北朝鮮の初代指導者である金日成（キム・イルソン）が1962年に掲げた経済建設と国防建設の「並進路線」、およびその後を継いだ金正日（キム・ジョンイル）の「先軍経済建設路線」を継承・発展させたものであり、金正恩体制における国家運営の中核に位置づけられた。金正恩は上記会議で「並進路線」採択の背景について次のように説いた。

「米国とその追随勢力は、昨年（2012年）12月に成功裏に実施した、われわれの平和的衛星発射（ロケット『銀河3』による衛星『光明星3』2号機）を口実に、強盗的な国連安保理制裁決議（2013年1月23日付第2087号）なるものをねつ造し、主権国家による合法的な衛星発射の権利までも非法化する極悪無道な敵対行為を敢行した。われわれは国の自主権と安全を守るべく、やむを得ず自衛的な第3回地下核試験（2013年2月12日：咸鏡北道吉州郡豊溪里）を断行した。米国をはじめとする敵

¹ 朝鮮中央通信（2013年3月31日付）。なお、北朝鮮における「路線」とは、「一定の政治的綱領を実現するための行動や闘争の原則的方向」（『朝鮮語大辞典』）と定義され、最上位の政治的方向性を指す。

対勢力は、まるで核戦争の火種を撒こうとするかのように、合同軍事演習に狂熱する異常な状況にある。米国が追求する目的は、われわれの核武装を解除し、制度（体制）を転覆させることにほかならない」。そのうえで、金正恩は「新たな並進路線の真の優越性は、国防費を追加的に増やすことなく、戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めつつ、経済建設と人民生活の向上に力を集中できる点にある」²とも述べ、核戦力の強化と民生経済の向上を両立させる路線の意義を強調した。

これに先立つ2013年1月、金正恩は党第4回細胞書記大会で「金日成－金正日主義は本質的に人民大衆第一主義であり、人民を神のように崇拜し、人民のために献身的に服務する人間がまさに真の金日成－金正日主義者である」³と演説し、国民への奉仕を至上命題とする指導者像を提示した。2011年末、父・金正日の急死に伴い最高指導者の地位に就いた金正恩は、政治経験の乏しさや若年齢（1984年生まれとされる）であることから、体制内での求心力の確保が急務であった。そのため、経済建設で具体的な成果を挙げることが喫緊の課題とされた。

国際的な景気後退や核実験・弾道ミサイル発射に起因する制裁措置の影響により、北朝鮮経済が停滞するなか、金正恩は経済再建に向けた新たな政策の方向性を掲げた。例えば、2012年に「われわれ式の新たな経済管理体系を確立することについて」（通称「6.28方針」）、2014年には「現実発展の要求に即して、われわれ式経済管理方式を確立することについて」（通称「5.30労作」）と題する文書をそれぞれ発表した。これらの新経済運営方法の核となる点として、「社会主義企業責任管理制」の導入が挙げられる。同制度は生産、投資および販売等の部門で企業の裁量権を大幅に拡張し、実質的な経営権を付与（分権化）するものであった。加えて、企業や工場における余剰生産物の取扱権限の拡大、個人の能力・実績に応じた給与体系の導入等も進められた。農業分野では、生産組織の最下部単位である「分組」を家族単位等の小規模化へ再編することを骨子とした「圃田責任担当制」の普及を推進した。

上記施策は、従来のイデオロギー主導型の経済運営方法から脱却し、市場メカニズムの活用を通じて経済の活性化を図る試みと受け止められる⁴。こうした「経済改革」が一定の成果を上げたことにより、北朝鮮の経済成長率

は体制発足以降、後述する経済制裁が本格化する2016年までの間、概ねプラス成長を維持し⁵、比較的安定した経済状況を呈していた。

2. 核開発と「自強力第一主義」の出現

金正恩は2016年1月1日に発表した新年辞（新年の所感）で、「社会主義強盛国家建設で自強力第一主義を高く掲げなければならない」と述べ、「自強力」との語句を初めて用いて「自力更生」の重要性を強調した。具体的には、「事大と外勢依存は亡国の道であり、自強の道だけが、わが祖国、民族の尊厳を生かし、革命と建設の活路を開いていく道である。強盛国家建設の大業と人民の美しき夢と理想を、われわれの力、技術、資源によって、必ず成し遂げなければならない」⁶と説いた。

注目すべきは、新年辞の発表からわずか5日後の1月6日に北朝鮮が4回目となる核実験（豊溪里）を強行した点である。金正恩が体制発足以降、新年辞で「自力更生」を明示的に主張したことはなかったため、当該発言は核実験に伴う制裁強化を念頭に置いた布石であったと解される。さらに、金正恩は同年5月の第7回朝鮮労働党大会で、「社会主義建設の総路線と自強力第一主義を恒久的な戦略的路線とし、社会主義強国建設で偉大な勝利を達成しなければならない」⁷と語った。この言及から大会を通じて、同主義を長期的な国家戦略と定め、「自力更生」路線の公式化を図ったといえる。そしてその具体策として金正恩は「国家経済発展5か年戦略」（2016～2020年）を提唱した。同戦略の目的について、金正恩は「人民経済全般を活性化し、経済部門間の均衡を保障し、国の経済を持続的に発展させる土台を設けることである」と明らかにしたうえで、「人民経済の自立性と主体性を確保するための中心的な問題は、原料と燃料、設備の国産化を実現することである」と謳った⁸。特にC1化学（炭素原子を一つだけ含むメタンや一酸化炭素等の化合物を用いて燃料等を合成する技術体系）の活性化に自ら指摘したことから、国内埋蔵量の豊富な石炭（無煙炭）のガス化・液体化を中心に、新エネルギーの開発や生産財の国産化、輸入代替の推進を目指すことで、資源自給体制の構築と対外依存の低減を図る意図が読み取れる。

また、金正恩は「先端技術産業が経済成長で主導的役割を果たす自立経済強国、知識経済強国がまさに社会主

² 同上（2013年3月31日付）。

³ 同上（2013年1月29日付）。

⁴ 上澤（2021a）、29～31頁。

⁵ 韓国銀行経済統計システム。

⁶ 朝鮮中央通信（2016年1月1日付）。

⁷ 同上（2016年5月7日付）。

⁸ 同上（2016年5月7日付）。

義経済強国である」と明言し、科学技術の振興を経済再建の柱と位置づけた。加えて前述した「社会主義企業責任管理制」に触れ、「生産を正常化し、拡大発展させなければならない」とし、企業の裁量権拡大による生産性向上を目指した。他にも朝鮮戦争後の復興期に展開された「千里馬運動」⁹を発展させた「万里馬速度創造運動」を提唱したの¹⁰に続き、2016年12月の江原道視察の際には、小・中型水力発電所の建設を通じて電力不足を自力で解決した元山軍民発電所の成果を「江原道精神」と称賛した¹¹。これは、1990年代中盤から後半にかけての「苦難の行軍」（大規模自然災害等に起因した食糧危機）期に、先代の金正日¹²が食糧難を自力で解決した江界市（慈江道）の住民を讃えて提唱した「江界精神」（1998年）の誕生背景と重なるものであり、制裁強化による「第二の苦難の行軍」の到来を想定した対応であった可能性も否定できない。

金正恩にとって国際社会による制裁が国家経済に及ぼす影響は極めて深刻な懸念事項であり、こうした制裁が政策形成における主要な動因となっていたことは論を俟たずして明白であった。

3. 国連安保理制裁の発動

北朝鮮による4回目の核実験を受け、国連安保理は2016年3月2日に制裁決議第2270号を採択した。これにより、北朝鮮による石炭・鉄・鉄鉱石・金・レアアース等の輸出が制限（民生用は除外）されたほか、航空燃料の供給や北朝鮮銀行による海外支店の開設も禁じられた¹²。これに異を唱えるかたちで、北朝鮮は同月4日に政府声明を発表し、「自主的かつ正義の主権国家を孤立圧殺させようとする、最も露骨にして極悪な国際的犯罪行為である」¹³と強く反発した。

北朝鮮はその後、9月9日に5回目の核実験（豊溪里）を強行した。これを受けて、国連安保理は11月30日に決議第2321号を採択し、北朝鮮による石炭輸出に量・額の上限を設定するとともに、銀・銅・亜鉛等の輸出を禁止した。しかしながら、北朝鮮は翌2017年7月4日および同月28日に再び弾道ミサイルを発射した。これ

に対し、国連安保理は8月5日に決議第2371号を採択し、北朝鮮による石炭・鉄・鉄鉱石・水産物等の輸出禁止や、北朝鮮海外労働者の雇用拡大禁止等、制裁の範囲を大幅に拡大した。

特筆すべきは、北朝鮮の最大輸出品である石炭（無煙炭）に対し、全面的な禁輸措置が講じられた点である。従来の制裁は、大量破壊兵器（WMD）関連物資、軍事転用可能な汎用品、奢侈品等に限定されていたが、今回の決議により、民生部門を含む広範な品目に対して禁輸が適用されるに至った。北朝鮮は8月7日に政府声明を発表し、「米国を中心とした敵対勢力が史上最悪の制裁圧迫と挑発策動に執着している」と指摘したうえで、「平和守護の永遠の旗である並進路線を更に高く掲げ、選択した道を顧みることなく、最後まで突き進む」と強調し¹⁴、経済建設と核武力建設の「並進路線」を堅持する姿勢を改めて誇示した。

北朝鮮による挑発はその後も継続し、9月3日には6回目の核実験（豊溪里）を敢行した。この核実験を踏まえ、国連安保理は同月11日に決議第2375号を採択し、繊維等の禁輸や、北朝鮮への原油供給の制限等を決定した。北朝鮮は同月13日、外務省報道を通じて、「わが国家と人民を完全に窒息させようとする極悪無道な挑発行為である」¹⁵と非難した。さらに北朝鮮は金正恩の立ち会いのもと、11月28日に大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」を発射した。金正恩は同発射に対し、「国家核武力の完成という歴史的な大業、ロケット強国の偉業が実現した」¹⁶と宣言した。これを受けて、国連安保理は12月21日に決議第2397号を採択し、北朝鮮への原油等の輸出制限強化や、食料品・農産品・機械類・電気機器等の禁輸、北朝鮮海外労働者の24か月以内の帰国等、包括的な制裁措置を講じた。

2016年以降に採択された5件の対北制裁決議により、北朝鮮の対外貿易は激減した。2018年の輸出額は、制裁前の2015年と比較して91%の減少を記録し¹⁷、貿易を通じた外貨収入は著しく困難となった。後述するように、対外貿易の断絶が北朝鮮に与えた影響は、国家政策の根本的転換を促すほどの甚大なものであった。

⁹ 1日に千里（約400km）を駆けるとされる伝説の駿馬「千里馬」に由来する北朝鮮の生産高揚運動。

¹⁰ 労働新聞（2016年4月7日付）。

¹¹ 同上（2016年12月13日付）。

¹² 外務省ウェブサイト「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」。以降に言及する制裁決議内容も同サイトに基づく。

¹³ 朝鮮中央通信（2016年3月4日付）。

¹⁴ 同上（2017年8月7日付）。

¹⁵ 同上（2017年9月13日付）。

¹⁶ 同上（2017年11月29日付）。

¹⁷ KOTRA（2019）、3頁。北朝鮮の2015年の輸出額が26億6,965万ドルであったのに対し、2018年は2億4,271万ドルまで減少。

4. 融和路線への転換

2017年後半まで核実験の実施や弾道ミサイルの発射を繰り返す等、強硬一辺倒の姿勢を貫いていた北朝鮮は2018年に入るとその態度を一転させた。金正恩は2018年の新年辞で次のように述べた。

「新年には、わが人民が共和国（北朝鮮）創建70周年（9月9日）を大慶事として記念し、南朝鮮（韓国）では冬季オリンピック競技大会（2月9～25日、江原道平昌郡）も開かれるため、北と南ともに意義深い年となる。民族の大事を盛大に執り行い、民族の尊厳と気概を内外にとどろかすべく、凍結状態にある北南（南北）関係を改善し、この意義深い一年を民族史に特筆すべき事変の年として輝かせなければならない」¹⁸。さらに韓国に対して、「北と南が固く手を結び、民族の団結した力に依拠すれば、外部のあらゆる制裁と圧迫、そのいかなる挑戦と試練も、民族繁栄と活路を開くべく、われわれの未来を妨げることはできない」と呼びかけ、南北の関係改善を通じて制裁網の突破を図る意図を滲ませた。そしてその具体的行動として、北朝鮮は韓国・平昌オリンピックに代表団を派遣し、続いて同年3月5日には、金正恩が韓国大統領府の国家安保室長・鄭義溶（チョン・ウィヨン）を団長とする特使団との会談に臨んだ。金正恩はこの会談で、米国との非核化に向けた対話に応じる意向を表明し、「（米国との）対話期間中、核実験と弾道ミサイルの試験発射がない」と約束したと伝えられた¹⁹。鄭義溶は訪朝後、直ちに訪米し、米大統領トランプとの会談で金正恩の意向を伝達した。

一連の動きは、韓国大統領である文在寅との南北首脳会談（2018年4月、5月、9月）、およびトランプとの米朝首脳会談（2018年6月、2019年2月）の実現へとつながった。北朝鮮にとって、韓国を仲介者として米国との直接対話に漕ぎつけたことは、「先南後米」外交、すなわち韓国との関係改善を先行させた後、最終的な目的である米国との交渉を実現するという戦略が奏功した事例と位置づけられる。他方、ここで留意すべきは、金正恩が2018年の新年辞で対韓融和の姿勢を示した一方で、「戦略的方針である並進路線を一貫して掲げなければならない」と述べ、従来と変わらず「並進路線」の堅持を明言していたことである。

しかしながら金正恩は突如として、その110日後の4月20日に開催された党中央委員会第7期第3回全会議で、「（今後）核実験と大陸間弾道ロケット（ミサイル）

の試験発射を中止し、核実験中止の透明性を担保すべく、共和国（北朝鮮）北部の核実験場（豊溪里）を廃棄する」と明らかにした。続いて、2013年に採択された「並進路線」について、「歴史的課業が輝かしく貫徹された」と総括し、「経済建設への総力集中が新たな戦略的路線」と指摘した。具体的には、「党と国家の全般事業で経済事業を優先視し、経済発展のために国の人的、物的、技術的潜在力を総動員」したうえで、「自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、科学技術に徹底して依拠し、自強力を不断に増やし、生産的高揚と飛躍を起こす」と強調した²⁰。

上記の流れのように、金正恩は国際社会による制裁の重圧を受けて、自らが主導してきた「並進路線」の撤回を余儀なくされていったのである。

5. 米朝ハノイ会談の決裂

金正恩は、2018年6月12日にシンガポールでトランプとの史上初の米朝首脳会談に臨み、次いで2019年2月27日および28日には、ベトナム・ハノイで第2回首脳会談を行った。しかし、非核化をめぐる双方の立場の隔たりは埋まらず、ハノイ会談は合意に至ることなく決裂した。会談に同席した北朝鮮外相の李容浩（リ・ヨンホ）は、翌3月1日の記者会見で次のように発言した。

「われわれ（北朝鮮）が（米側に）要求したのは、全面的な制裁解除ではなく、その一部の解除である。言い換えれば、国連（安理）制裁決議全11件のなかで、2016年から17年にかけて採択された5件のうち、民需経済と人民生活に支障を来す項目のみを先行して解除するよう要請した」²¹。

北朝鮮が全面的な制裁解除ではなく、民生部門に限定した制裁緩和を求めた点は、制裁が同国経済に深刻な影響を及ぼしていたことの証左といえる。ハノイ会談の決裂により制裁解除の展望が著しく後退したことを受け、金正恩は体制維持への危機感を強めた。そして翌4月の最高人民会議第14期第1回会議の演説で、次のように「自力更生」路線の更なる拡大を訴えた。

「国のすべての人的、物的資源と可能性を統一的に組織動員し、経済発展の新たな要素と動力を活かすべく、全面的な対策を講じるとともに、国の経済事業を国家の統一的な掌握と統制、戦略的な作戦と指揮のもとで進行しなければならない。（中略）今年（2019年）末まで忍耐をもって米国の勇断を待ってみるも、前回（首脳会談）のような良機を再び得ることは極めて困難といわざ

¹⁸ 朝鮮中央通信（2018年1月1日付）。

¹⁹ 聯合ニュース（2018年3月8日付）。

²⁰ 朝鮮中央通信（2018年4月21日付）。

²¹ 日本経済新聞電子版（2019年3月1日付）。

るを得ない。敵対勢力の制裁解除問題に、もはや執着することなく、自らの力で富興の道を開いていく²²」。

米国との直接対話の再開に一抹の期待を残しつつも、金正恩は制裁の長期化を見据え、国内資源の国家的集中を図る戦時経済体制、すなわち国家総動員体制の確立に向けて、中央集権化を加速させた。これに先立ち、金正恩は同年の新年辞で「米国が制裁と圧迫を継続するならば、国の自主権と国家の最高利益を守護し、朝鮮半島の平和と安定を実現すべく、新たな道を模索せざるを得ない²³」と指摘し、交渉決裂を想定した核戦力再構築の可能性についても示唆していた。

その後、10月5日にはスウェーデン・ストックホルムで、ハノイ会談以来7か月ぶりとなる米朝実務協議が再開されたが、双方の主張は平行線を辿り、翌6日には北朝鮮外務省報道官が「米国が対話で問題を解決する意思を持っているのかという疑念を深める結果に終わった」と非難した。そのうえで、「朝米対話の運命は米国の態度にかかっており、その最終期限は（今年の）年末である²⁴」と述べ、改めて制裁解除を強く促した。

こうした情勢のなか、金正恩は2019年秋以降、抗日パルチザンの拠点であり「革命の聖地」とされる白頭山を2度にわたり訪問した。10月には白頭山に登頂し、北朝鮮メディアは、同行した活動家らが「革命を一步前進させようとする雄大な作戦の展開を確信し、感激と歓喜に堪えかねた²⁵」とする心情を伝えた。続く12月には白頭山革命戦績地を視察し、「白頭の屈せざる革命精神を植え付け、革命伝統教養を強化する社会的雰囲気醸成するために訪れた²⁶」と明言した。「雄大な作戦」や「白頭の屈せざる革命精神」とされる表現は、金正恩自身が近い将来、何らかの重大な決断を下す可能性を暗示するものと理解される。換言すると、制裁解除の回答期限が迫るなか、金正恩は改めて断固たる姿勢を内外に示したのであった。

6. 制裁との対決へ：「正面突破戦」の展開

最終的に北朝鮮は、2019年末までに米国から受け入れ可能な回答を得ることができず、対外戦略の根本的転換を余儀なくされた。金正恩は同年12月の党第7期第5回全員会議で次のように述べた。

「敵対勢力の制裁圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を開くべく正面突破戦を強行しなければならない。朝米対決は自力更生と制裁との対決へと圧縮され、明確な対決図を描いている。正面突破戦の基本戦線は経済戦線であり、国の経済土台を再整備し、可能な生産潜在力を総発動して、経済発展と人民生活に必要な需要を充足させる²⁷」。

上述の発言は、制裁の長期化・固定化を前提とした体制維持の方針を、改めて「自力更生」を軸に据えて鮮明にしたものである。そしてこの「正面突破戦」を政策的に体系化したのが、2021年1月の第8回党大会であった。そこでは「国家経済発展5か年計画」が提唱され、「自力更生」路線の加速が図られた。金正恩は大会報告で、「自力更生戦略は敵の卑劣な制裁策動を自強力の増大、内的動力の強化を図る絶好の契機とする攻撃的な戦略として、社会主義建設で恒久的に掲げるべき政治路線へと深化発展した²⁸」と振り返ったうえで、新5か年計画について次のように説いた。

「5か年計画の基本種子、主題は今もなお自力更生、自給自足であり、自力更生を、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生へと発展させなければならない。5か年計画の総的方向とは、人民経済全般を活性化させ、人民生活の向上を可能にする堅固な土台を構築することであり、特に人民の衣食住解決に必ずや突破口を開かなければならない。（中略）わが党の経済戦略は、整備戦略、補強戦略にして、経済事業体系と部門間の有機的連携を復旧整備し、自立的土台を強固にしなければならない²⁹」。

端的にいえば、新たな「自力更生」路線は制裁との対決を前提としたアウトアルキー（autarky）型経済の確立を志向するものである。金正恩は続いて、2016年の第7回党大会で提示した「国家経済発展5か年戦略」が成果を挙げられなかったことを認め、その要因として「最悪の野蛮な制裁封鎖策動」による影響を挙げた。こうした認識のもと、今次大会では「戦略」よりも下位概念である「計画」に引き下げて、目標を遂行可能であり、かつ現実的な水準に定めた。そのうえで、「不合理な経済事業体系と秩序を整備補強する」とし、重工業等基幹部門の既存設備の再整備を通じた生産性の回復を図るとともに、技術革新や人材育成を通じた全要素生産性の向上を掲げた。これは、制裁下で量的拡大や外延的發展が困難

²² 朝鮮中央通信（2019年4月13日付）。

²³ 同上（2019年1月1日付）。

²⁴ 同上（2019年10月6日付）。

²⁵ 同上（2019年10月16日付）。

²⁶ 同上（2019年12月4日付）。

²⁷ 同上（2020年1月1日付）。

²⁸ 同上（2021年1月9日付）。

²⁹ 同上（2021年1月9日付）。

となるなか、内包的発展への転換を模索する試みと考えられる。

また注目すべきは、前回党大会で強調された「C1化学」や「知識経済強国」との語句が今回は登場せず、「人民の衣食住解決で必ずや突破口を開く」と指摘されたことに加え、「社会主義企業責任管理制」への言及もみられなかったことである。これらは、制裁の苛烈さが現実的な政策への回帰を促すとともに、経済に対する国家統制が一層鮮明になっていることを裏づけている。他にも「正面突破戦」以降、北朝鮮メディアから2017年の第7回党大会で登場した「万里馬」との語句が姿を消した一方、2024年からは「新時代の千里馬精神」が「自力更生」の象徴として登場した³⁰。これは、制裁の長期化・深化に伴い、目標が「万里」から「千里」へと下方修正されたことを意味し、朝鮮戦争休戦後の焦土復興時に提唱された「千里馬運動」の原点に立ち戻らざるを得なかった状況を物語っている。

これと併せて、金正恩は第8回党大会で初めて「社会主義の全面的発展」を目指すと表明した。この概念は、「社会主義建設のすべての分野と国のすべての地域、人民経済のすべての部門の同時的かつ均衡的な発展を成し遂げる」ことで「自立、自存によって繁栄する社会主義強国、人民の理想社会」を目指すものである³¹。そのうえで、「労働階級と農民間の格差、工業と農業間の隔たり、都市と農村間の乖離を解消すれば、全国津々浦々に、人民の文明的な生活がぱっと花開くように広がる」と述べ、格差の是正を通じた生活水準の均衡的な発展を訴えた。

上記の根底には、制裁の長期化により成長が困難となる現状を踏まえ、「平等」や「均等」に類する理念を前面に押し出すことで、国民の閉塞感や停滞感を打破し、体制の求心力と安定性を強化しようとする統治姿勢がうかがえる。そしてその具体策として、金正恩は今次大会で「首都建設5か年計画」を提唱し、平壤市内に毎年1万世帯、計5万世帯の住宅を建設する構想を打ち出した³³。同

³⁰ 労働新聞（2023年11月27日付）。党第8期第6回全員会議（2022年12月）で討議された肥料生産課題に対し、必要な大型圧縮機を自らの力によって製造、解決した龍城機械連合企業所（咸鏡南道咸興市）の労働者階級が創造した「自力更生」精神を指す。

³¹ 朝鮮中央通信（2021年11月19日付）。

³² 労働新聞（2021年11月30日付）。これと関連して、北朝鮮は2021年9月に「市・郡発展法」を、2022年1月に「市・郡建設セメント保障法」をそれぞれ制定（国家情報院[2024a]、131頁）。

³³ 朝鮮中央通信（2021年1月9日付）。

年12月には党第8期第4回全員会議で「新農村建設綱領」を発表し、「すべての農業労働者を労働党時代にふさわしい革命的農業労働者へと改造し、国の食糧問題を完全に解決し、農村住民の生活環境を画期的に改変する」と謳った。さらに、2024年1月の最高人民会議第14期第10回会議では「地方発展20×10政策」を明らかにし、毎年20か所の市・郡に地産地消型の消費財工場を建設することで、「10年以内に全人民の初歩的な物質文化生活水準を一段階発展させる」方針を示した³⁵。

これらの施策は、内需の拡大と自給自足の確立に焦点を当てたものであり、制裁下における「自力更生」路線をより体系的かつ持続可能なかたちで構築しようとする意図の表れとみなせる。他方、政策的展開と軌を一にして、金正恩は2020年の元日から新年辞の発表を取りやめ、代わって前年末に開催された党全員会議の結果を国民に向けて公表するようになった。これは、情緒的かつ感情訴求的な新年辞演説よりも、実務的な党会議の報告を通じて、制裁の克服を含む国政課題に能動的かつ主導的に取り組む姿勢を強調したものとみられる。別の角度からみれば、抽象的な理念よりも、より実践的な方法論と成果の積み上げによって、体制の正統性を確保しようとする意図が看取される。こうした変化もまた、「正面突破戦」以降の統治方法の制度化と具現化を象徴する重要な要素と判断される。

第2節 「自力更生」路線の法的構造

1. 経済に対する国家の統一的指導強化

金正恩は2021年2月の党第8期第2回全員会議で次の二点を強調した。第一は、経済事業に対する国家の統一的指導体制の強化である。特に「内閣と国家経済機関」に対しては、本来備えるべき「経済組織者の機能と統制機能を復元し、経済全般に対する指導管理を改善すること」を強く求めた。そして第二は、国家機関と企業に蔓延する「拝金主義」への厳しい批判である。具体的には、経済活動における「単位特殊化」（特殊権限の濫用）と「本位主義」（私利私欲の追求）に代表される利己的傾向に対して強い懸念を示した。

³⁴ 同上（2022年1月1日付）。ならびに上澤（2025a）、61頁。「新農村建設綱領」の具体的施策としては、①農業への国家投資の増額、②農場への国家支援拡大、③農業の機械化、④農民住宅の建設、⑤農民の革命化教育等が挙げられる。これと関連して、北朝鮮は2022年8月に「社会主義農村発展法」を制定（国家情報院[2024b]、1231頁）。

³⁵ 朝鮮中央通信（2024年1月16日付）。

上記傾向について、金正恩は「勢道（権威を振りかざす行為）と官僚主義、不正腐敗が個別的な人々が犯す反党的、反人民的行為とすれば、単位特殊化と本位主義は、部門と団体の帽子をかぶって行われる更に厳重な反党的、反国家的、反人民的行為である」と断じ、国家機関傘下の企業による無秩序な経済活動を厳しく糾弾した。加えて「この状態が続けば、国家の経済権と統制力が徐々に消失し、国营企業所を非法なカネ稼ぎ（機関）に追いやる結果を招くのは必然である」と述べ、内閣による経済統制の形骸化に対して警鐘を鳴らした。³⁶

一連の発言からは、国家統制の枠外で行われる無秩序な経済活動を排除し、経済運営の中央集権化を加速させる意図が読み取れる。中でもこうした方針の思想的端緒は、2019年12月の党第7期第5回全員会議で、金正恩が「わが共和国が強大な力を蓄え、あらゆる面で正常的な発展を志向している現段階に至ってもなお、先の時代の過渡的かつ臨時的な事業方式を引き続き踏襲する必要はない」と明言したことに表れていた。ここで言及された「過渡的」「臨時的」なる事業方式とは、「経済的槓桿（こうかん）」、つまり経済的レバレッジを指すものとみられ、市場原理に依拠した経済運営の修正を示唆したものと受け止められる。さらに、2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で金正恩は、「（経済事業では）経済的槓桿より思想的槓桿をもって予備と可能性を先に探し、すべての領域で思想の力、政治攻勢によって万事を解決しなければならない」と指摘し、市場原理よりも精神動員の優位性を改めて強調した。³⁷

以上の経緯から明らかなように、金正恩はかつて2012年の「6.28方針」等に基づき、市場メカニズムを活用した経済活性化を志向していたものの、制裁の長期化に伴う経済停滞の深刻化を受けて、経済運営方法を国家統制の強化、すなわち再集権化へと転換させたのであった。

2. 「自力更生」路線の制度的構築：国家供給網の再編

金正恩が経済に対する国家の統一的指導を確立するうえで、最初に着手したのは食糧統制の強化であった。

³⁶ 同上（2021年2月12日付）。ならびに上澤（2021b）。なお、北朝鮮は2021年7月、「国家の中央集権的指導と管理に絶対服従し、法と規定を無視し、国の経済秩序をびん乱させ、国家と人民の利益を侵害する行為をしてはいけない」として、新たに「単位特殊化・本位主義反対法」を制定（国家情報院 [2024b]、177頁）。

³⁷ 労働新聞（2020年1月1日付）。

³⁸ 上澤（2021b）。

³⁹ 労働新聞（2025年9月22日付）。

2021年3月および2022年12月に改正された「糧政法」では、「糧穀（穀物）の収買（計画・自由買取）、加工、販売において制度と秩序を厳格に構築する」「国家はすべての糧穀を統一的に掌握し、糧政体系のなかで流通・消費させる」「国家の糧政体系の外で糧穀を加工することはできない」と規定され、穀物の買い取りや流通を国家が優先的に担う体制が整備された。加えて、同法改正により「食糧供給所」と「糧穀販売所」に限って穀物の販売が認められ、同施設では市場価格より低い価格が設定された⁴⁰。主要穀物の専売化を介して、市場依存型から国家主導型の経済構造への転換が図られたといえる。

次に、金正恩が取り組んだのが、国家流通体系の整備である。2021年3月および11月に改正された「農場法」では、「糧穀は糧政体系を通じて、それ以外の農業生産物は商業網を通じて流通させなければならない」と規定されたほか、同年8月に改正された「社会主義商業法」では、「国家は統一的な商業管理体系を構築する」「商品流通体系を整備し、生産・輸入された商品は国家的な登録・認証体系のもと、国营商業網を通じて流通させる」と明記された⁴¹。これらの法改正は、食糧と商品流通の両面で国家統制の徹底を図り、「自力更生」路線の制度的基盤を形成するものであった。

2023年8月に制定された「商品流通法」では、「商品流通に対する国家の調整統制力を更に強化することで、人民の物質文化的需要を円満に保障する」と規定され、国家による流通管理の枠組みが一層厳格化された。これに先立つ2021年4月には「商品識別符号管理法」が制定され、製品の原材料調達から生産、加工、流通、消費（あるいは廃棄）に至るまでの全過程を記録・追跡可能とする体制、すなわちトレーサビリティの実現が目指された。さらに、同年11月に制定された「電子決済法」⁴²では、電子決済の普及促進を通じて、地下経済や非公式

⁴⁰ 聯合ニュース（2023年12月21日付）。ならびに国家情報院（2024a）、82頁。これと関連して、北朝鮮は2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で「糧穀の収買と保管、供給と販売、消費と関連した諸般の問題が具体的に規定されることによって、総合的かつ一体化された糧穀管理体系確立を法的に確固として担保する」として、「糧穀管理法」を新たに制定（朝鮮中央通信 [2025年9月22日付]）。

⁴¹ 国家情報院（2024a）、91頁、国家情報院（2024b）、1204頁。

⁴² 朝鮮中央通信（2023年8月31日付）。ならびに聯合ニュース（2023年12月21日付）。

⁴³ 国家情報院（2024a）、454頁。

⁴⁴ 同上、483頁。

取引の排除が図られ、国民の経済活動を国家が一元的に把握する体制が整えられた。こうした施策は、国家供給網の整備を手段として、国民を市場から国家主導の流通体系へと誘導することを目的とした。

そして最後に、金正恩が実行に移した施策は、労働者の給与水準の大幅な引き上げであった。詳細に言えば、北朝鮮当局が2023年末、機関・企業所・団体等に勤務する労働者の給与を約10倍に増額したことが伝えられた⁴⁵。職位や業種によって額の違いはあるものの、従来3,000～5,000北朝鮮ウォン（15～30円）程度であった月給が、30,000～50,000ウォン（150～260円）程度にまで上昇したとされる。この措置は、従来の給与水準では生活の維持が困難であり、市場での副業や共働きによって生活費を補填せざるを得なかった実情を踏まえ、国家が国民の生計を全面的に保障する体制への移行を意

図したものと考えられる。要するに、市場依存的な生活様式から、国营商店や糧穀販売所等、国家供給網を通じて生活を完結させる体制への移行を目指した政策と評価できる。

しかしながら前述の統制措置により、市場への物資流入が滞り、特にコメの価格が急騰する事態が生じた。実際、「糧政法」改正前の2021年2月には、コメ1kgの価格が4,000ウォン（22円）台であったが、その後は価格の乱高下を繰り返し、2023年2月には5,000ウォン（26円）台後半にまで上昇した（図1参照）。物価高騰の背景には、国家による農場からの穀物買い上げの優先化、主要物資の国家供給網への流通義務化、さらに給与引き上げに伴う国家供給網での購買力拡大等があり、市場への穀物流入量が大幅に減少したことが要因とみられる。加えて、供給不足に起因する北朝鮮ウォンの通貨価値下落や、

図1 北朝鮮の市場コメ価格と実勢為替レートの推移



(出所：アジアプレスのデータなどを基に筆者作成)

⁴⁵ アジアプレス・ネットワーク（2024年1月4日付）。

2024年9月以降に導入された当局による闇市場での外貨両替規制⁴⁶が、外国通貨（主に米ドル）の実勢交換レートを押し上げ、インフレーションに拍車をかける要因となった。

慢性的な食糧不足に直面する北朝鮮では、国家による供給・分配量が国民の需要を十分に満たしているとは言い難く、不足分は依然として市場等で調達せざるを得ない状況が続いており、これが低所得者層に重い負担となっている。こうした状況に対し、金正恩は2024年12月の党第8期第11回全員会議で、「経済全般を統一的に管理することができる体系と方法、計画化事業と価格事業の改善等の切実な（緊迫した）方法的問題の解決に力を入れなければならない⁴⁷」と演説し、物価高の是正に注力する方針を示唆した。

他方、金正恩は食糧統制にとどまらず、経済全般に対する国家統制を段階的に強めた。2021年8月の「財政法」を嚆矢として、同年9月の「人民経済計画法」、2022年の「貿易法」「価格法」、2023年の「中央銀行法」「金融監督法」等⁴⁸、経済関連法の集中的な改正が進められた。これらの一連の法改正に共通する特徴は、市場メカニズムの排除、社会主義体制への回帰、そして住民統制の強化である。言い換えると、国際社会による制裁の固定化・長期化を前提に、軍事・重工業部門への資本集中を可能とする体制を構築するため、国家が経済活動全般を独占的かつ統一的に管理しようとするものであった。

第3節 「自力更生」路線の再定義

1. 「自力更生」路線の理論的变化と実証分析

上述のとおり、金正恩は2021年の第8回党大会を契機として、「整備補強戦略」や「首都建設5か年計画」等のほか、「社会主義の全面的発展」の実現に向けた「新農村建設綱領」「地方発展20×10政策」等の具体的な方法論を組み込んだ「自力更生」に取り組んできた。これに加え、「社会主義愛国運動、革命的な大衆運動」（2023

年）や「新時代の千里馬精神」（2024年）等の精神動員を通じた生産高揚運動も展開している⁴⁹。さらに、スクラップ鉄等のリサイクル資源を回収する「遊休資材収集運動」や、地域・職場・個人別による労働（成果）競争に代表される「社会主義競争」、企業・工場等の「モデル単位」における成功事例の普及を推奨するほか⁵⁰、成果給の導入や人事考課の公正化を通じた経済的インセンティブの拡大、技術者養成等の人材開発にも力を注いでいる⁵¹。

こうした動きは北朝鮮メディアを通じて統計的にも確認できる。例えば、党機関紙『労働新聞』で「自力更生」との語句（およびその派生・関連語を含む）が登場した記事数（出現頻度を指し、同一記事に複数回登場しても1件と計算）は、2017年から増加に転じ、2019年にピークを迎えた後、減少傾向に入り、2022年以降は制裁前の水準にまで戻っている。対照的に前述した「整備補強戦略」や「農村建設・農村革命」「地方発展20×10政策」等の具体的諸政策は、2021年以降登場頻度が急増している（図2参照）。また、「制裁」との語句が2017年を境に急減し、2021年以降は二桁台の低水準で推移している一方、「経済」や「科学技術」「増産」等の語句の出現頻度が増加している（図3参照）。これらの出現傾向は、政策の重点や情勢認識の変化を反映していると推察され、当局の意図を読み解くうえで有用な指標となり得る。

上記の推移を踏まえると、「自力更生」は、2019年に提唱された「正面突破戦」の理念的なスローガンから、「整備補強戦略」等のより実効的かつ現実的な概念へと転化した。その過程で「制裁」は相対化され、当初の「孤立圧殺」や「史上最悪」「卑劣」とされる認識から、国力強化の好機として捉え直された。言い直せば、「制裁」は体制の正統性や国内統制を補完する手段へと変化し、そのなかで「自力更生」は新たな政策概念として再定義されたと理解できる。

結語：金正恩「自力更生」路線の特性と展望

金正恩は2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で、「第8期党中央委員会が設計した5か年計画の完遂は確定的である」と指摘したうえで、次のような認識を披歴した。

「最高人民会議第14期第1回会議（2019年3月12日）

⁴⁶ 韓国の北朝鮮ニュース専門サイト「デイリーNK」は、北朝鮮の内閣が全国の党機関および人民委員会に配布したとする内部資料「政治事業資料：すべての人民が高い公民的自覚を持って為替安定事業に積極的に立ち上がることに」（同年9月20日付）を引用し、北朝鮮当局が国家の管理外で行われる外貨取引や現金の流通行為に対し、厳格な禁止措置を講じたと報道（2024年9月26日付）。

⁴⁷ 労働新聞（2024年12月29日付）。

⁴⁸ 国家情報院（2024b）、420頁、694頁、791頁、1143頁、国家情報院（2024a）、474頁、491頁。ならびにニュース1（2023年12月21日付）。

⁴⁹ 上澤（2023a）。

⁵⁰ 上澤（2023b）、47頁。

⁵¹ 上澤（2025b）、6～7頁。

図2 「自力更生」と経済政策関連語の出現頻度

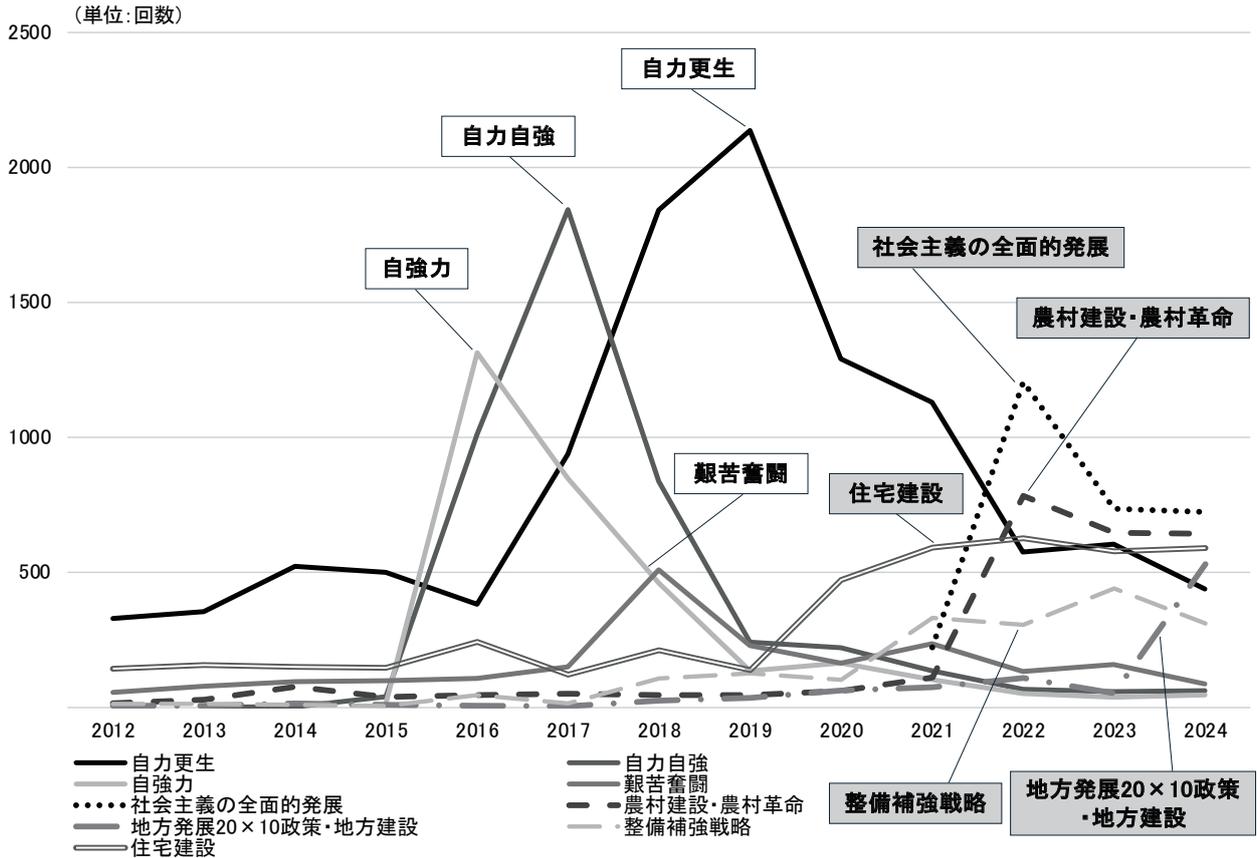
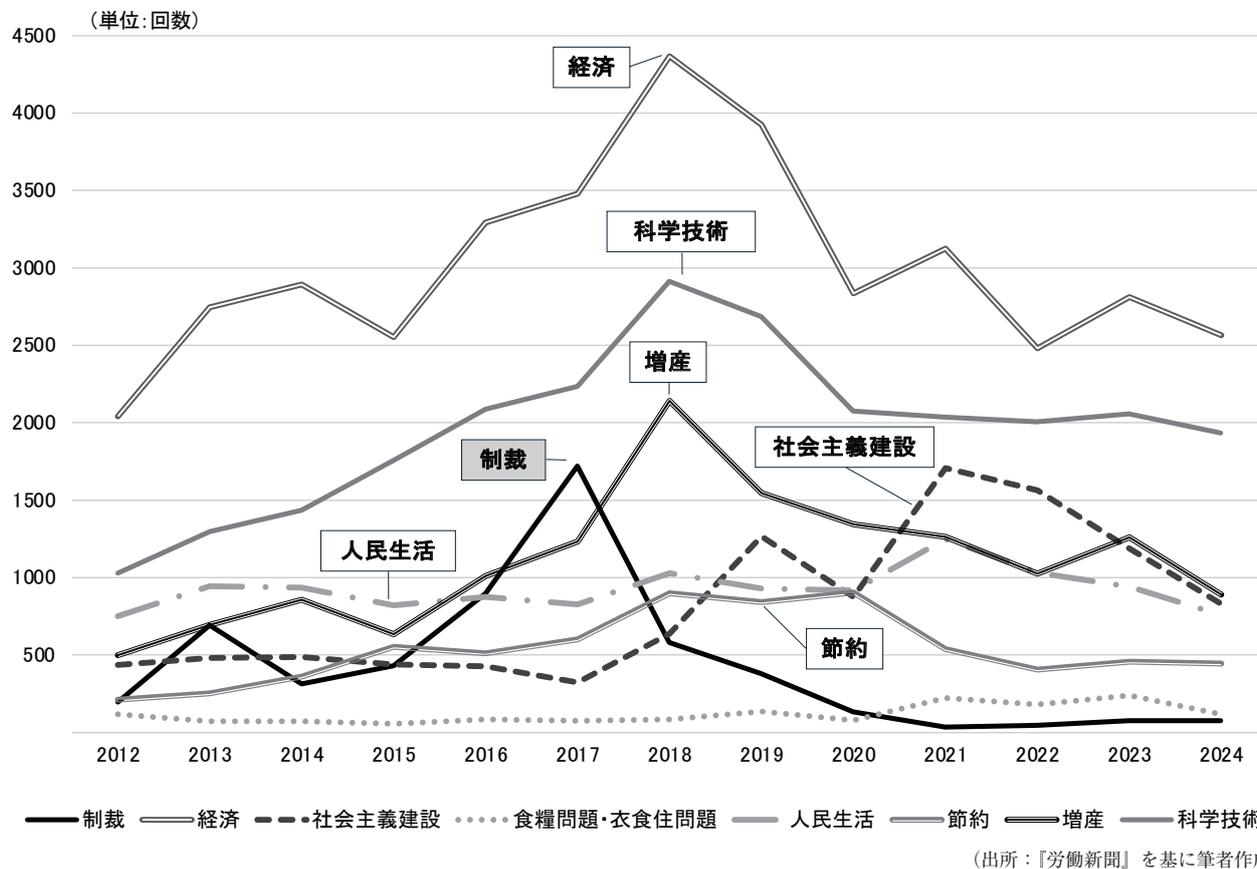


図3 「制裁」と「人民経済」関連語の出現頻度



が開かれた6年前までは、未だ展望（長期的目標）に過ぎなかった自力富強、自力繁栄の土台が各方面で確実に構築され、その時には理想に過ぎなかった社会主義建設の全面的発展局面がすでに確固たるものになった」。続いて「制裁は、われわれに更に強くなる学習効果を与え、いかなる圧迫にも圧倒されない耐性と抵抗性を育ててくれた」と明言し、制裁を逆手に取る姿勢を示したうえで、「われわれに非核化というものは絶対に、絶対にありえない。（中略）制裁解除に執着し、敵国と何かを交換するような交渉等は存在せず、今後も永遠にあり得ない」と発言し、非核化に対する強硬な立場を明確にした⁵²。

このような全面否定は直後の行動によっても裏づけられた。外務次官の金先敬（キム・ソンギョン）は、同月29日にニューヨークで開催された第80回国連総会の折、「核を絶対に放棄せず、いかなる場合であれ、この信念は譲らない⁵³」と演説し、非核化に応じない方針を改めて強調した。北朝鮮高官が国連総会に出席したのは、2018年9月の第73回総会以来であり、当時演説した外相の李容浩が「朝鮮半島の非核化も信頼の醸成を優先させることを基本とし、平和体制構築と同時行動の原則に基づき、一つずつ実現していく」と述べた柔軟な態度とは対照を成す。今回の金先敬による断固たる核保有の表明は、7年にわたる歳月を経て、北朝鮮の対外戦略が「交渉可能な非核化」から「不可逆的な核保有」へと大きく転換したことを浮き彫りにしている。

北朝鮮の自信に満ちた姿勢は客観的な数値にも表れている。韓国銀行によれば、北朝鮮の経済成長率は2017年に-3.5%、2018年には-4.1%という深刻なマイナス成長を記録したが、2023年に3.1%、2024年には3.7%と、2年連続でプラス成長に転じた⁵⁴。この成長は、前年の低水準を基準とした基数効果（base effect）の影響が大きいと考えられるものの、金正恩が掲げた「敵対勢力の制裁圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を開く」ことを旨とする「正面突破戦」、すなわち本稿で詳述した制裁下での経済発展、「自力更生」路線が一定の成果を示している印象は払拭し難い。

殊に、民主主義国家と権威主義国家、米国を中心とする西側諸国と中露、さらにグローバルサウス諸国との摩擦が先鋭化するなか、国際社会では、複数の力の極が形成されつつあり、経済圏の分断が進行し、世界は予測困

難かつ不安定な時代へと移行しつつある。金正恩も近年、「多極化」「新冷戦」「陣営対立」に代表される国際秩序の構築が加速しているとの認識を明らかにし、日米韓等の西側諸国との対決姿勢を一段と強めている。特にロシアとの協力深化や、2025年9月3日に北京で開催された「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利80周年」記念軍事パレードで、習近平・プーチン両首脳と並んで登壇した事実は、現在の国際関係の構図を、金正恩自らが体現した象徴的な出来事であった。

もっともこうした多極的連携は、北朝鮮が自給自足的な「一国社会主義論」の限界を認識していることの裏返しでもある。北朝鮮が掲げる主体（チュチュエ）思想は、もともと「中ソ論争」による国際的混乱に巻き込まれないための自立的・自衛的な思想として成立した経緯を持つ。その思想的背景に照らすならば、金正恩が進める対外路線は、現在の「多極化」や「新冷戦」にみられる国際秩序のなかに自らを組み込もうとするものであり、主体思想とは本質的に対極的である。

2025年に入り、金正恩は「自生自決」との語句を頻繁に用いるようになった。当該概念は、従来の「自力更生」と比較して、一層強固で、かつ絶対的なアウトルキー思想を色濃く表している。つまり外部との関係を断絶し、自らの力のみで永続的に存続するという絶対的自立の原則を、より鮮明に打ち出したものである。

畢竟すれば、金正恩は「自生自決」が示す絶対的自立と、多極的連携が意味する相対的自立との間にある、二律背反的な緊張関係のなかで生存戦略を模索し続けており、その展開を通じて「自力更生」は構造的変化を重ねてきたと位置づけられる。

参考文献

- 上澤宏之（2021a）「金正恩体制下の北朝鮮経済—『改革・市場経済化・制裁』—」『アジア市場経済学会年報』24巻、pp.29-31、アジア市場経済学会。
- 上澤宏之（2023b）「経済制裁と北朝鮮—『自力更生』の構造と展望—」『アジア研究所紀要』第49号、pp.47、亜細亜大学アジア研究所。
- 上澤宏之（2025a）「北朝鮮の『自力更生』と対露経済協力—脱制裁に向けた新機軸の展開—」『季刊 国際貿易と投資』第140号、pp.61、一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）。

⁵² 朝鮮中央通信（2025年10月1日付）。

⁵³ 同上（2025年10月1日付）。

⁵⁴ 同上（2018年9月30日付）。

⁵⁵ 韓国銀行経済統計システム。

上澤宏之(2025b)「北朝鮮で普及拡大する成果給制度」『アジア研究所所報』第198号、pp.6-7、亜細亜大学アジア研究所。

国家情報院『北韓法令集(下)』2024年8月、pp.131、82、91、454、474、491、454。

国家情報院『北韓法令集(上)』2024年8月、pp.1231、177、483、1204、420、694、791、1143。

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『2018年度北韓対外貿易動向』2019年7月、pp.3。

社会科学出版社『朝鮮語大辞典(増補版)1』2006年12月、pp.1409。

朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』各号。

北朝鮮国営通信「朝鮮中央通信」各号。

参照ウェブサイト

上澤宏之(2021b)「経済活動への統制を強める北朝鮮：『非社会主義的行為』に対する法的監視・取締の強化へ」『世界経済評論IMPACTコラム』No.2082、2021年3月15日付 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article2082.html>、一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 2025年9月6日アクセス

上澤宏之(2023a)「経済制裁下の『自力更生』：『社会主義愛国運動』と『大衆運動』に注力する北朝鮮」『世界経済評論IMPACTコラム』No.2958、2023年5月22日付 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article2958.html>、一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 2025年9月6日アクセス

韓国銀行経済統計システム「北韓の経済活動別国内総生産」<http://ecos.bok.or.kr/#/SearchStat> 2025年9月20日アクセス

外務省「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」(2024年5月30日) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsc/page3_003268.html 2025年10月1日アクセス

防衛省「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」(2024年7月) https://www.mod.go.jp/j/surround/pdf/dprk_bm_b.pdf 2025年9月20日アクセス

聯合ニュース「統一部、北朝鮮が電子決済を拡大・・・市場での現金減らし統制強化」(2018年3月8日付) <https://www.yna.co.kr/view/AKR20231221094100504> 2025年8月30日アクセス

日本経済新聞電子版「『現実的な提案した』北朝鮮外相の記者会見全文」(2019年3月1日付) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO41904280R00C19A3000000/> 2025年8月

23日アクセス

アジアプレス・ネットワーク「<北朝鮮内部>金正恩政権が破格の10倍超の『賃上げ』(1) 国営企業や公務員の労賃を一斉にアップ」(2024年1月4日付) <https://www.asiapress.org/apn/2024/01/north-korea/wage-increase/2/> 2025年8月30日アクセス
 ニュース1「統一部、北朝鮮が法改正で中央集権的経済統制強化・・・市場化を統制」(2023年12月21日付) <https://www.news1.kr/nk/economy/5268315> 2025年8月9日アクセス